

第2章 策定の背景

本県農業の現状

本県農業の概要

本県では、豊富な水資源や耕地が標高10～1,400メートルの間に分布し、首都圏に位置するなどの有利な立地条件を活かした多彩で多様な農業が展開されています。

本県のカロリーベースの食料自給率は34%(H20概数)と低い水準になっています。これは、カロリーの高い米の生産が少ないこと、カロリーの低い野菜や飼料の大半を輸入している畜産が盛んであること、海が無く水産物が少ないことによるものです。また、生産額ベースでの食料自給率は88%(H20概数)となっています。

生産量の全国上位品目(平成20年)は、1位にこんにゃくいも、きゅうり、繭、2位にキャベツ、ふき、生しいたけ、うめ、3位にはほうれんそう、ちんげんさい、エリンギがあります。

群馬県農業の主要指標と全国順位

区 分	群馬県		割合 (%)	全国 順位	全 国	1位	2位	3位
	値	単位						
耕地面積(H22)	75,400	ha	1.6	19	4,593,000	北海道	茨城県	新潟県
┌ 田面積	28,100	ha	1.1	32	2,496,000	北海道	新潟県	秋田県
└ 畑面積	47,300	ha	2.3	9	2,097,000	北海道	鹿児島県	茨城県
農業経営体数(H22概数)	32,567	経営体	1.9	25	1,679,031	福島県	茨城県	新潟県
販売農家数(H22概数)	31,931	戸	2.0	24	1,631,778	茨城県	福島県	新潟県
農業就業人口	57,117	人	2.2	21	2,606,476	茨城県	北海道	福島県
農業産出額(H21)	2,209	億円	2.7	13	83,162	北海道	茨城県	千葉県
┌ 野菜	821	億円	3.9	7	20,876	北海道	茨城県	千葉県
└ 畜産(養蚕含む)	895	億円	3.4	8	26,371	北海道	鹿児島県	宮崎県
米	185	億円	1.0	33	18,044	新潟県	北海道	秋田県
食料自給率(H20概数)								
(カリ-パ-ス)	34	%	-	32	41	北海道	秋田県	山形県
(生産額パ-ス)	88	%	-	25	65	宮崎県	鹿児島県	青森県

資料：農林水産省「耕地面積(7月15日現在)」、「農林業センサス」、「生産農業統計」

農産物生産量全国順位(平成20年)

(単位：t、頭)

品 目	全国生産量	1位		2位		3位		4位		5位	
		生産量	占有率	生産量	占有率	生産量	占有率	生産量	占有率	生産量	占有率
1位 こんにゃくいも きゅうり 繭	55,500 627,400 382	52,500 (95) 60,000 (10) 161 (42)	% % %	栃 木 (5) 宮 崎 (10) 福 島 (13)	% % %	平成19年より主要県調査により群馬・栃木の2県のみ 福 島 (9) 福 島 (10)	% % %	埼 玉 (8) 埼 玉 (9)	% %	千 葉 (6) 茨 城 (4)	% %
2位 キャベツ ふき 生しいたけ うめ	1,389,000 15,600 70,342 121,000	愛 知 (18) 愛 知 (40) 徳 島 (11) 和 歌 山 (58)	% % % %	231,800 (17) 2,330 (15) 5,248 (7) 7,820 (6)	% % % %	千 葉 (9) 大 阪 (7) 北 海 道 (7) 長 野 (2)	% % % %	茨 城 (6) 徳 島 (5) 岩 手 (7) 梨 (2)	% % % %	神 奈 川 (6) 福 岡 (4) 栃 木 (6) 青 森 (2)	% % % %
3位 ほうれんそう ちんげんさい エリンギ	292,700 50,300 38,214	千 葉 (14) 茨 城 (23) 新 潟 (35)	% % %	埼 玉 (11) 静 岡 (15) 長 野 (26)	% % %	22,100 (8) 4,090 (8) 4,161 (11)	% % %	茨 城 (6) 愛 知 (8) 広 島 (7)	% % %	宮 崎 (5) 埼 玉 (6) 香 川 (5)	% % %
4位 しゅんぎく にら まいたけ なす レタス 小麦 生乳 豚	38,800 65,300 43,398 365,900 544,300 881,200 7,982,030 16,192,079	千 葉 (14) 高 知 (22) 新 潟 (60) 高 知 (11) 長 野 (32) 北 海 道 (61) 北 海 道 (49) 鹿 児 島 (11)	% % % % % % % %	大 阪 (11) 栃 木 (18) 静 岡 (12) 熊 本 (9) 茨 城 (16) 福 岡 (8) 栃 木 (4) 宮 崎 (9)	% % % % % % % %	茨 城 (8) 茨 城 (11) 福 岡 (9) 福 岡 (7) 福 兵 庫 (7) 佐 賀 (7) 千 葉 (3) 茨 城 (7)	% % % % % % % %	3,040 (8) 4,610 (7) 2,651 (6) 23,300 (6) 34,400 (6) 26,500 (3) 269,477 (3) 1,095,866 (7)	% % % % % % % %	福 岡 (6) 宮 崎 (6) 北 海 道 (6) 栃 木 (5) 長 崎 (5) 埼 玉 (2) 熊 本 (3) 熊 本 (6)	% % % % % % % %
5位 なめこ えだまめ ねぎ スイートコーン やまのいも はくさい	25,945 74,200 510,200 266,000 181,200 921,400	長 野 (21) 千 葉 (12) 千 葉 (14) 北 海 道 (46) 青 森 (37) 茨 城 (24)	% % % % % %	新 潟 (15) 山 形 (10) 埼 玉 (12) 千 葉 (7) 北 海 道 (34) 北 海 道 (22)	% % % % % %	山 形 (15) 新 潟 (9) 茨 城 (10) 茨 城 (5) 長 野 (5) 北 海 道 (4)	% % % % % %	福 島 (7) 埼 玉 (8) 北 海 道 (6) 長 野 (4) 千 葉 (5) 愛 知 (4)	% % % % % %	1,822 (7) 5,140 (7) 24,700 (5) 10,100 (4) 6,890 (4) 30,800 (3)	% % % % % %

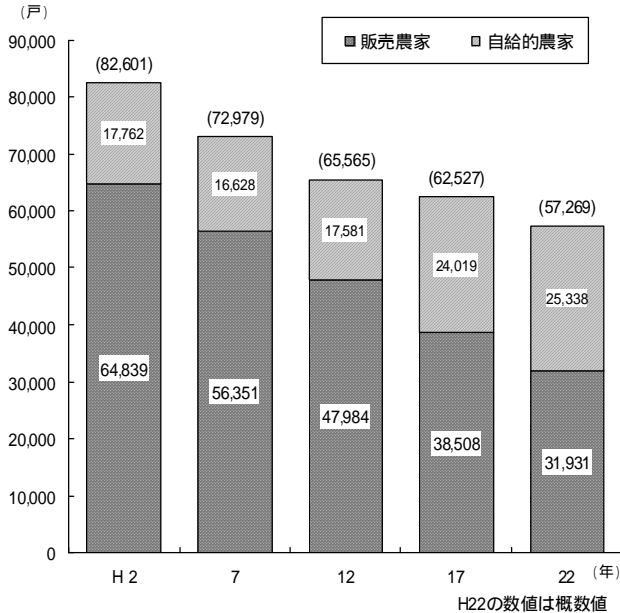
資料：群馬県農政事務所統計部、きのこ類：農林水産省「特用林産物基礎資料」、
繭：農林水産省「養蚕に関する参考統計」
果樹は主産県を対象に調査を実施しており、全国値は主産県の結果を基に推計したもの
こんにゃくいもの全国値は、主産県調査計

担い手の現状

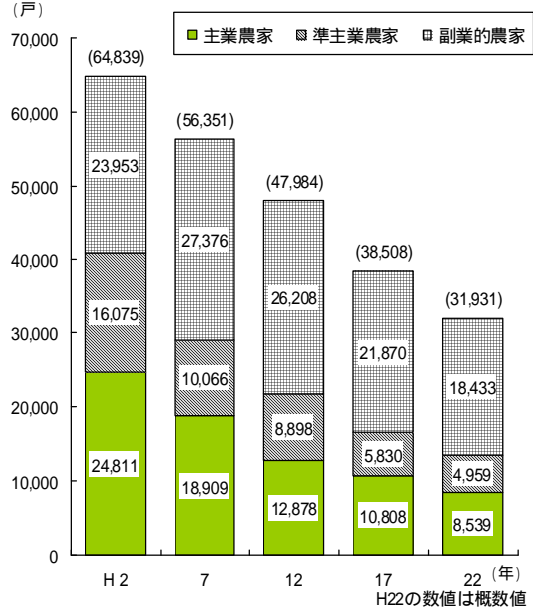
総農家は57,269戸、うち販売農家は31,931戸、自給的農家は25,338戸で、自給的農家の占める割合が増加する一方で、販売農家は主業農家ほど大きく減少しています。(戸数はH22 概数値)

また、基幹的農業従事者は、およそ6割が65歳以上となるなど高齢化が進行し、減少傾向にあります。一方で、認定農業者やそのうちの法人数は上昇傾向にあり、企業的な経営感覚を持った農業者が増えています。

農家数の推移

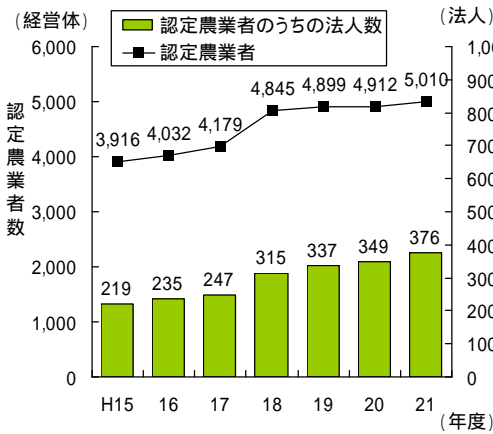


主副業別農家推移(販売農家)



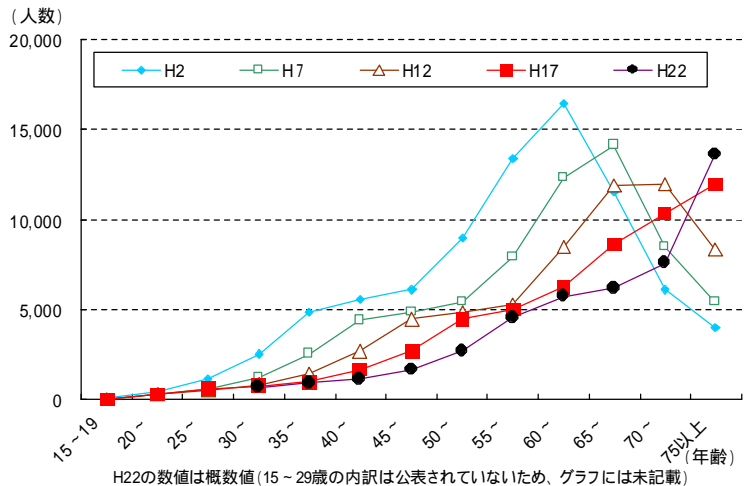
資料：農林水産省「農林業センサス」

認定農業者の推移



資料：群馬県

基幹的農業従事者の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

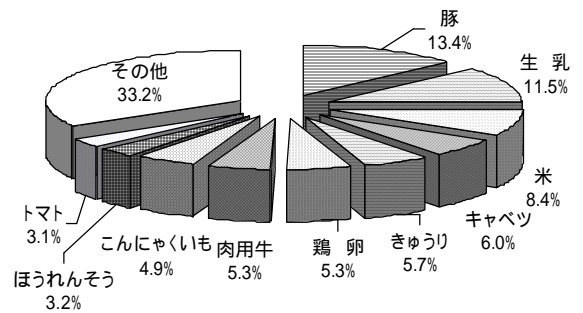
販売農家	経営耕地面積 30a 以上または農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家
自給的農家	経営耕地面積が 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
主業農家	農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家
準主業農家	農外所得が主（農家所得の 50%未満が農業所得）で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家
副業的農家	1 年間に 60 日以上自営農家に従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）
基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者

農業産出額の推移

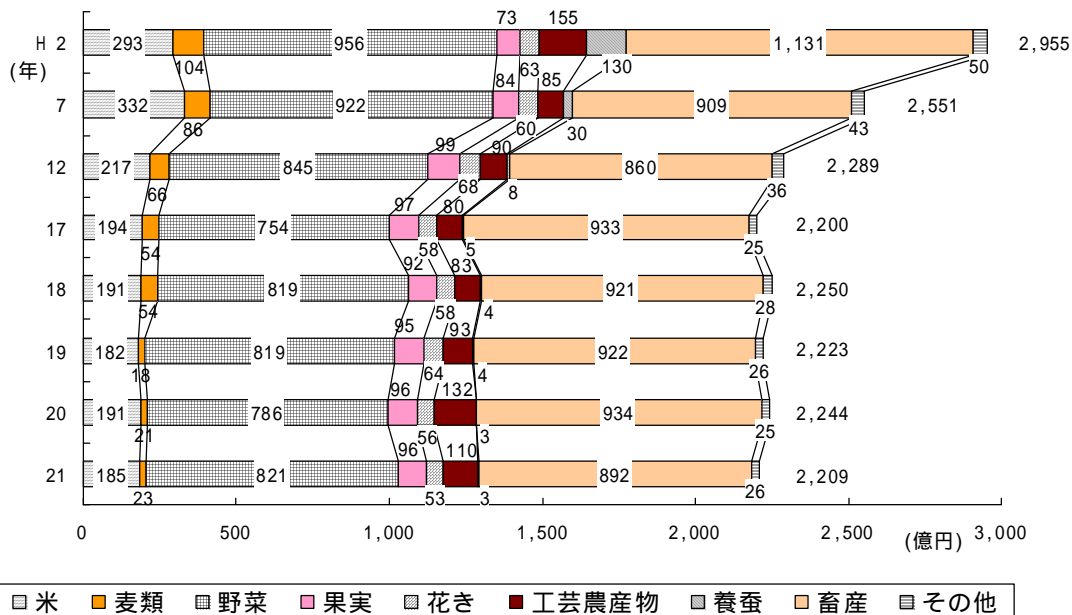
農業産出額は、昭和58年の3,281億円をピークに減少し、平成21年は2,209億円となり、26年間でおよそ1,000億円程度減少しましたが、近年は下げ止まり、2,200億円台で推移しています。

野菜の産出額は増加したものの、豚、肉用牛、こんにゃくいの価格が低下したことから、前年度と比べ、平成21年の農業産出額は35億円減少しています。

個別農産物のH21農業産出額に占める割合

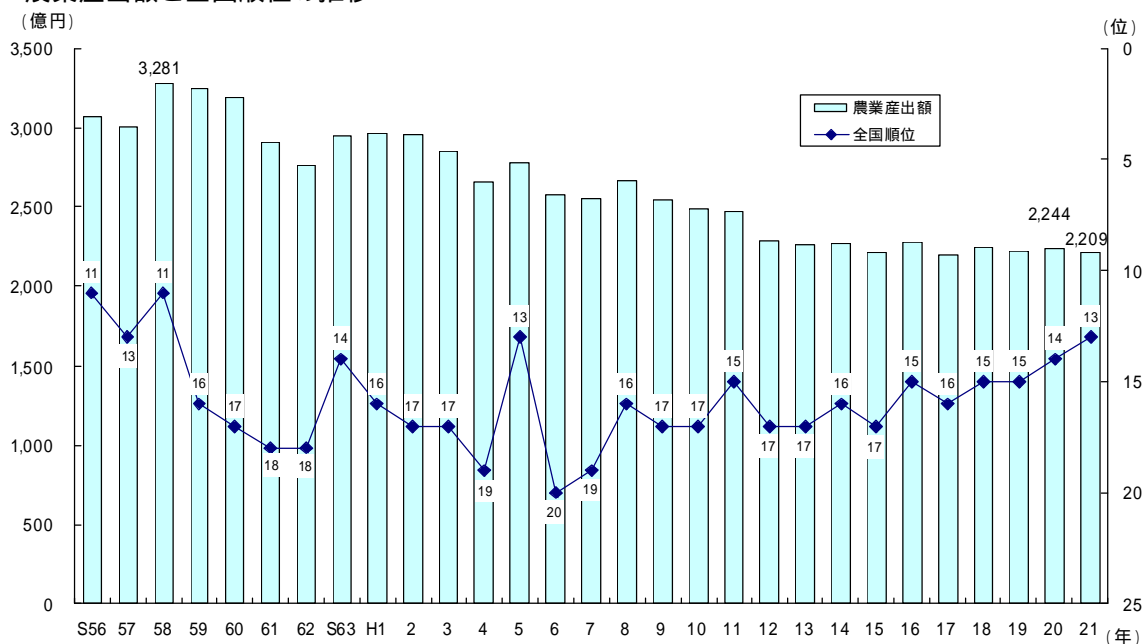


農業産出額の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

農業産出額と全国順位の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

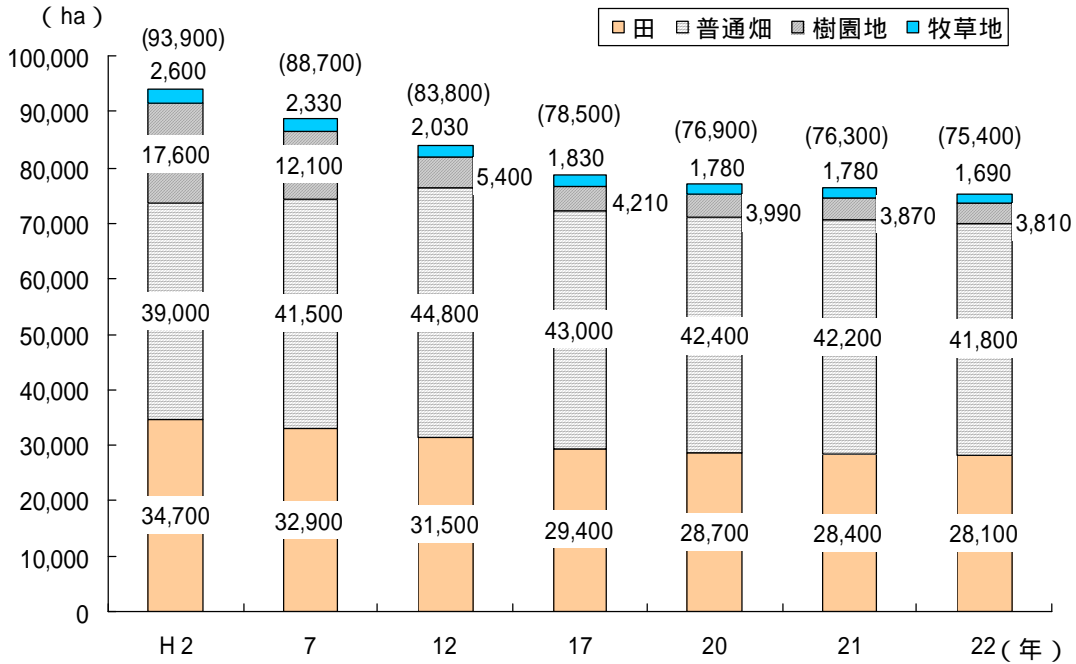
農地の現状

耕地面積は75,400 ha (H22) で、田は28,100 ha (37%)、畑(樹園地・牧草地含む)は47,300 ha (63%)です。

近年は、年間約1,000 ha 程度のペースで減少しており、減少の主な理由は宅地等への転用や耕作放棄によるものです。

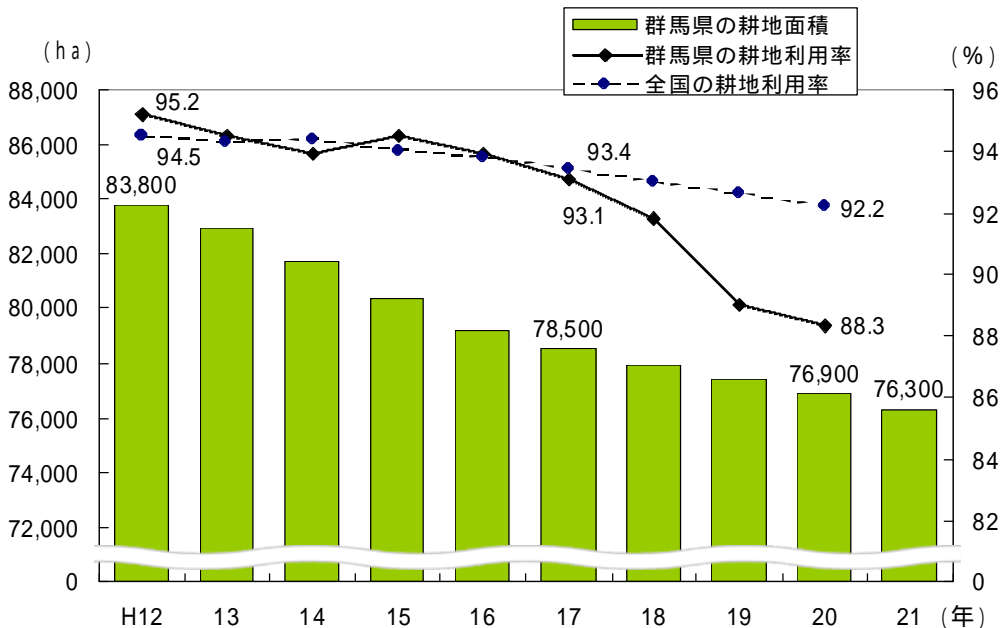
また、耕地面積の減少とともに、二毛作体系における麦作面積の減少などにより、耕地利用率の低下も進んでいます。

耕地種類別面積の推移



(資料：農林水産省「耕地及び作付面積」)

耕地面積と耕地利用率の推移



(資料：農林水産省「耕地及び作付面積」)

農業・農村を取り巻く状況

人口減少・少子高齢化の進行

少子化、高齢化の進行により、本県のみならず、我が国の人口は今後、加速度的に減少していくことが見込まれます。特に担い手が高齢化している農業分野では、今後、担い手の減少が急激に進むことが懸念され、さらに、人口減少に伴い、農産物の消費量が減少することから、農業生産のあり方自体も大きく転換が求められています。

多様化する消費者・実需者のニーズに的確に対応した生産体制の確立や、生産から販売までの一貫した取組の強化、さらには、新たな販路開拓への積極的な取組なども大きな課題になっています。

グローバル化の進展

経済のグローバル化の進展に伴い、農業分野においても世界貿易機関(WTO)における多国間交渉や、特定の国・地域で結ぶ自由貿易協定(FTA)の交渉により、国内外の競争は一層激化することが予想されます。

また、世界人口の増加や開発途上国の経済発展に伴う食料需要の変化や、燃油・肥料・飼料等の生産資材価格の高騰など、国際情勢の変化が本県農業に対しても大きな影響を及ぼすようになっていきます。

一方、海外で安全で高品質な我が国の農産物が注目され、輸出の取組も増加しています。

地球温暖化の進行

日本の年平均気温は、この100年で約1.1度上昇し、地球温暖化が進んできています。特に平成2年(1990年)以降は高温となる年が多くなっています。本県においても、平成22年は記録的な猛暑により、水稻の白未熟粒の多発、野菜の生育不良による価格高騰など、様々な影響が現れています。

また、ゲリラ豪雨による農作物、農地、農業用施設への被害も発生しています。

こうした状況は世界各地で見られており、今後、地球温暖化が食料生産に及ぼす影響は大きくなると予想され、農業生産の現場でも的確な対応が求められています。

農業所得の減少・農産物価格の低迷

国の調査では、農業所得に当たる農業純生産は、平成19年度(2007年度)には3兆3千億円となっています。これを、ピーク時の平成2年度(1990年度)と比較すると半減しており、農産物価格の低下、生産量の減少、生産諸資材の価格高騰が主な要因となっています。

意欲ある担い手が確実に定着するためには、安定した農業所得の確保が可能な経営を確立することが、最も重要な課題となっています。

消費者の食の安全性に対する不安

県民アンケート(食品安全局実施)において、食品の安全性に関し、「大いに不安を感じている」と「どちらかといえば不安を感じている」を合わせた回答は6割を占め、多くの県民が何らかの不安を感じています。中でも、農産物の安全性確保に関する要望が高く、農薬の適正使用や生産者と消費者との相互理解促進等により、消費者の信頼を確保することが一層重要になっています。

食料自給率に対する懸念

我が国の平成21年度の食料自給率は、カロリーベースで40%と、前年度から1ポイント低下しており、依然として先進国では最低水準の数値となっています。

県民アンケート(農政部実施)においても、8割以上の人が「もっと食料自給率を高めるべき」と回答しており、多彩な農産物が生産可能な本県の特徴を活かしつつ、県産農産物の生産と消費拡大の両面から、食料自給率向上の取組を積極的に進めることが一層重要となっています。